

令和2年度 政策評価結果

令和2年9月

京 都 市

1 政策評価制度とは

(1) 政策評価制度の目的

政策評価制度は、京都市基本計画に掲げた政策・施策それぞれの分野において、その目的がどの程度達成されているかを、各種の指標やアンケート調査を基に把握し、市民の皆様公表するとともに、より効果的な市政の運営や政策の企画・立案等にいかすためのものです。

なお、評価の結果は、毎年度の京都市の取組だけによるものでなく、これまでの取組の積重ねや、国その他の行政や民間など幅広い活動を踏まえたものとなります。そのため、毎年の評価結果だけでなく、中長期的な評価結果の動向や様々な主体の幅広い活動が及ぼす影響等も考慮したうえで、市政に活用します。

(2) 取組経過

平成15年度	試行実施
平成16年度～	本格実施
平成19年度	京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例（行政評価条例）の制定・施行
	〔政策評価、事務事業評価等の7つの評価制度を〕 〔恒久的・継続的な取組に位置付け〕
令和2年度	9月 政策評価結果を公表 (今後の予定) 政策評価委員会に評価結果を報告し、 来年度の政策評価方法の改善方針等について審議

(3) 政策評価の対象と手法

ア 評価の対象

平成23年度から10年間の都市経営の基本である「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画 第2期）」（以下「京プラン」といいます。）の政策体系をベースに、特定の行政課題に対応するために本市が目指すべき基本的方向である政策（27項目）と、政策をより具体化した行政活動の目標となる施策（114項目）を評価します。

イ 評価の手法

政策・施策ごとに、統計データ等の中から客観指標を設定して目標達成度等の成果を測る「客観指標評価」と、「京プラン」に掲げた「みんなでめざす10年後の姿」に対して今の市民生活がどうなっているかをアンケートでお尋ねする「市民生活実感評価」の結果を総合し、A～Eの5段階で評価します。

なお、政策評価制度については、政策評価委員会からの意見を踏まえ、毎年度、客観指標や評価票の見直しなど充実、改善を行っており、今年度も実態に合わなくなった客観指標や目標値を見直すなど、よりの確で分かりやすい制度づくりを進めています。

【客観指標評価】→ a～e の5段階評価

政策指標の例：市内の学生数が全国の学生数に占める割合

施策指標の例：大学コンソーシアム京都加盟校に占める単位互換制度参加大学・短期大学の割合

- * 各政策・施策の状況を統計的な数値等により表した客観指標をそれぞれに設定し、その目標達成度を評価します。
- * 政策については、関連する施策の評価を加味して評価します。

【市民生活実感評価】→ a～e の5段階評価

アンケートの設問例：大学のまちとして学びの環境が充実している。

- * 市の取組についてどう思うかではなく、市民生活がどのようになっているかを130の設問でお尋ねし、「大変良い状況にあると思う」から「大変悪い状況にあると思う」までの5段階で答えていただきます。

【総合評価】→ A～E の5段階評価

政策・施策の目的が

- A：十分に達成されている
- B：かなり達成されている
- C：そこそこ達成されている
- D：あまり達成されていない
- E：達成されていない

① 政策の総合評価

客観指標評価と市民生活実感評価を同等に重視したうえで、政策が各行政分野でめざす基本的な方針であることを踏まえ、社会経済情勢等を含む多角的な観点から様々な要素を総合的に考え合わせて行います。

② 施策の総合評価

政策の総合評価と同様、客観指標評価と市民生活実感評価を同等に扱います。

ただし、両者の評価結果の平均がA～Eの5段階で区分できないときは、施策の具体的な内容に応じて予め定めておいたより重視すべき方の評価結果（客観指標評価又は市民生活実感評価）を重視して、総合評価を行います。

2 令和2年度政策評価における新型コロナウイルス感染拡大の影響について

本年4月、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が全国に拡大され、京都府も特定警戒都道府県に指定されました。こうした未曾有の国難の下、市民の命とくらしを守る人員・財源を確保するため、京都市新型コロナウイルス感染症対策本部から「新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた行財政運営方針」が発出されました（下記参照）。

これに伴い、政策評価制度についても検討した結果、市民生活実感調査については同方針の1(2)③に該当することから、今年度は調査を一時休止しました。

「新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた行財政運営方針」（抜粋）

1 当面の対応

未曾有の国難から市民の命とくらしを守るため、あらゆる資源（人員・財源）を投入し、躊躇することなく必要な財政出動を行う。

一方で、本市財政は、平成30年の相次ぐ災害の復旧・支援等により、財政調整基金が令和元年度末で枯渇しているうえ、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、京都経済への影響は甚大なものになることが想定され、市税収入の減少も懸念される。

このため、政府の経済対策の財源を最大限活用するとともに、各局所管の基金の弾力的な活用や、令和2年度当初予算に計上した事業の延期や規模縮小・休止も含めて、あらゆる財源の確保に努め、当面の危機対応や市民生活の維持に全力を尽くす。

（中略）

(2) 延期や規模縮小、休止を行う事業

① 感染拡大を踏まえ、実施の必要性を見直す事業

イベント、入国制限に伴い実施が困難な事業など

② 当初予算編成時から状況に大きな変化があり、実施の緊急性が薄れている事業

オリンピック・パラリンピック関連事業、混雑を直接解消しようとする事業など

③ 行政の執行体制を危機対応に集中するための見直し

ア 事務費、普及・啓発、調査・研究等、見直しによる市民生活の影響が比較的少ない事業

イ マンパワーを要する内部統制事務の簡素化・弾力運用

※ 関係団体との調整等が整い次第、速やかに減額補正予算を計上

また、客観指標については、令和元年度中の実績等を例年どおり把握し評価していますが、一部の指標においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響が表れています。

<新型コロナウイルス感染症拡大の影響が表れている指標の例>

1 環 境	<p>施策 0102 「低炭素型のくらしやまちづくりの実現」</p> <p>指標「<u>「DO YOU KYOTO？」関連イベント参加者数</u>」</p> <p>平成 30 年度：1,005,911 人→令和元年度：855,651 人（150,260 人減） （2 月以降の一部イベントの中止や参加者数減による減少）</p>
6 文 化	<p>政策 06 「文化」</p> <p>指標「<u>文化施設の年間入場者数</u>」</p> <p>平成 30 年度：3,046,188 人→令和元年度：2,903,086 人（143,102 人減） （2 月以降の外出自粛やイベント中止による入場者数減少）</p>
13 子 育 て 支 援	<p>施策 1303 「次世代を育むすべての家庭を支援し支え合えるまちづくり」</p> <p>指標「<u>一時預かり事業利用児童数</u>」</p> <p>平成 30 年度：50,464 人日→令和元年度：43,715 人日（6,749 人日減） （年度末の利用実績が減少）</p>
15 地 域 福 祉	<p>施策 1504 「地域福祉を通じた安心・安全のまちづくり」</p> <p>指標「<u>民生委員地域福祉活動・自主活動件数</u>」</p> <p>平成 30 年度：84,344 件→令和元年度：78,933 件（5,411 件減） （感染予防を最優先し、2 月中下旬から活動を控えたことによる減少）</p>
26 消 防 ・ 防 災	<p>施策 2604 「地域の災害対応力の向上をはじめとする防災危機管理体制の充実」</p> <p>指標「<u>防火防災教育訓練への参加者数</u>」</p> <p>平成 30 年度：340,827 人→令和元年度：321,520（19,307 人減） （防災訓練の中止や市民防災センターの臨時休所による減少）</p>

令和 2 年度政策評価においては、こうした客観指標の状況と昨年度の市民生活実感調査を基に政策・施策の評価を行い、今後の方向性を検討しました。

3 政策・施策評価結果

(1) 政策の評価

政策の総合評価は次のとおりとなりました。昨年度と比べ、1政策の評価が上がる一方で3政策の評価が下がっています。

政策の総合評価	A 十分に達成 されている	B かなり達成 されている	C そこそこ達成 されている	D あまり達成 されていない	E 達成されて いない	計
令和2年度	6	14	7	0	0	27
令和元年度	6	16	5	0	0	27

上記の政策の総合評価の基礎となった政策の客観指標総合評価については次のとおりとなりました。昨年度と比べ、1政策の評価が上がる一方で、7政策の評価が下がっています。

政策の客観指標総合評価	a 十分に達成 されている	b かなり達成 されている	c そこそこ達成 されている	d あまり達成 されていない	e 達成されて いない	計
令和2年度	14	6	6	1	0	27
令和元年度	16	7	4	0	0	27

主な政策の総合評価の結果等

○ 政策名「環境」（政策番号1） B→A

市民・事業者の皆様による節電をはじめとする省エネルギーの取組や太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入拡大により、温室効果ガス排出量、エネルギー消費量、ごみ量の削減が着実に進んだことからA評価となりました。今後は、「1.5℃を目指す京都アピール」に掲げる「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」という高い目標を達成するため、地球温暖化対策条例の改正、次期地球温暖化対策計画の策定に向け、オール京都で目標を共有し、議論を深めてまいります。

○ 政策名「文化」（政策番号6） B→C

「京都市芸術文化特別奨励制度応募者数」の減少や、新型コロナウイルス感染拡大の影響等による「文化施設の年間入場者数」の減少等があり、総合評価はCへと下がりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響下においても文化芸術の担い手の活動をしっかりと支援するとともに、文化庁の全面的な移転を控え、文化を基軸としたまちづくりをこれまで以上に推進し、世界的な文化芸術都市・京都の創生を目指してまいります。

○ 政策名「消防・防災」(政策番号26) B→C

伏見区桃山町の事業所火災において多くの尊い命が失われ、「火災による死者の割合」が増加したため、評価が下がりました。この火災を分析・検証し、あらゆる火災に対応できる、避難に特化した「火災から命を守る避難の指針」を策定しており、これを事業者や市民に広く周知・発信することをはじめ、市民のいのちと暮らしと財産を守る取組を一層推進してまいります。

○ 政策名「くらしの水」(政策番号27) A→B

水道・下水道・河川整備等の取組が概ね着実に進んでいますが、地下埋設物の影響等により、合流式下水道の改善や、平成16年記録的豪雨時の河川浸水被害箇所の改修工事の進捗に遅れが出たため、評価が下がりました。「くらしの水」を将来にわたって守り続けていくため、計画的な事業の推進を図ってまいります。

<政策の評価結果一覧>

政策	総合評価		客観指標総合評価	
	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度
1 環境	A	B	a	b
2 人権・男女共同参画	B	B	a	a
3 青少年の成長と参加	C	C	b	b
4 市民生活とコミュニティ	B	B	c	c
5 市民生活の安全	C	C	c	b
6 文化	C	B	c	b
7 スポーツ	C	C	c	c
8 産業・商業	A	A	a	a
9 観光	B	B	a	a
10 農林業	B	B	a	a
11 大学	A	A	a	a
12 国際化	B	B	a	a
13 子育て支援	C	C	c	c
14 障害者福祉	B	B	a	a
15 地域福祉	C	C	d	c
16 高齢者福祉	B	B	a	a
17 保健衛生・医療	A	A	b	b
18 学校教育	A	A	a	a
19 生涯学習	B	B	a	a
20 歩くまち	B	B	b	a
21 土地利用と都市機能配置	B	B	a	a
22 景観	B	B	b	b
23 建築物	A	A	a	a
24 住宅	B	B	a	a
25 道と緑	B	B	b	a
26 消防・防災	C	B	c	b
27 暮らしの水	B	A	b	a

(2) 施策の評価

施策の総合評価は次のとおりとなりました。昨年度と比べ、2施策の評価が上がる一方で16施策の評価が下がっています。

施策の 総合評価	A 十分に達成 されている	B かなり達成 されている	C そこそこ達成 されている	D あまり達成 されていない	E 達成されて いない	計
令和2年度	26	58	26	4	0	114
令和元年度	31	62	18	3	0	114

上記の施策の総合評価の基礎となった**施策の客観指標総合評価**については次のとおりとなりました。昨年度と比べ、11施策の評価が上がる一方で、29施策の評価が下がっています。

施策の 客観指標 総合評価	a 十分に達成 されている	b かなり達成 されている	c そこそこ達成 されている	d あまり達成 されていない	e 達成されて いない	計
令和2年度	58	31	12	10	3	114
令和元年度	66	33	7	7	1	114

主な施策の総合評価の結果等

○ 施策名「中・大規模の市営住宅団地のマネジメント」(施策番号 2406) C→B

市営住宅と周辺地域のコミュニティ形成に向けて、その活動の場となる機能を新たに導入した中・大規模の市営住宅団地が増加したことから、評価が上がりました。今後も導入を進めるとともに、団地住民と大学等の周辺地域との交流を進めるなど、団地内外の交流やコミュニティの活性化に取り組んでまいります。

○ 施策名「あらゆる災害による被害を最小限に抑える消防活動体制の充実強化」(施策番号 2602) C→A

「住宅火災1件当たりの焼損面積」を目標値以下に抑えることが出来たため、評価が上がりました。今後も更なる減少を目指し、火災の早期発見、早期通報に効果のある取組を継続するとともに、焼損面積が大きくなりやすい木造建物密集地域の実態把握や、京都らしい街並みを有する地域への新たな出動計画の策定・運用などに取り組んでまいります。

○ 施策名「消費生活の安心・安全の推進及び消費者の自立支援」(施策番号 0502) B→C

「消費者教育事業の参加者数」が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、「消費生活に関する啓発活動を推進する市民ボランティアの活動回数」が減少したことから評価が下がりました。今後は、新しい生活様式の下での市民ボランティア活動の在り方を検討するなど、ウィズコロナ社会に対応した消費者教育・啓発を進めてまいります。

○ 施策名「次世代を育むすべての家庭を支援し支え合えるまちづくり」(施策番号 1303) B→C

平成 27 年度に「子ども・子育て支援新制度」が施行されて以降、短時間認定により保育所を利用できるようになったため、一時預かり保育事業の利用者が減少しています。加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、一時預かりやひとり親家庭支援センターの利用が減少したことなどから評価が下がりました。今後も、地域のバランスや保育ニーズ等を勘案しながら保育提供体制を確保するとともに、多様な保育サービスの提供に取り組み、子育てしやすい生活環境を整備してまいります。

○ 施策名「高齢者を支えるネットワークの推進」(施策番号 1603) B→D

新型コロナウイルス感染予防のため、ひとり暮らしの高齢者等の安否確認等を電話により行ったことなどから、老人福祉員の訪問活動が減少し、評価が下がりました。高齢者が自ら望む地域で安心して生活できるよう、今後も老人福祉員活動の推進や地域包括支援センターの機能充実等に取り組んでまいります。

○ 施策名「山紫水明の自然景観の保全」(施策番号 2201) A→B

「三山森林景観保全・再生ガイドライン」に基づく森林整備が着実に進んでいますが、令和元年度は林床整理・植樹に関する新規の許可・協議案件がなかったことから評価が下がりました。今後も同ガイドラインを活用するとともに、森づくりアドバイザーや森づくり実践講座を通じて、広く市民やNPO・事業者等との協議による三山の森林景観の保全・再生に取り組んでまいります。

<施策評価結果一覧>

施策 番号	施策名	総合評価		客観指標総合評価	
		R2年度	R元年度	R2年度	R元年度
0101	自然環境とくらしを気遣う環境の保全	A	A	a	a
0102	低炭素型のくらしやまちづくりの実現	B	B	a	a
0103	ごみを出さない循環型社会の構築	A	A	a	a
0201	すべてのひとの人権を尊重する人権文化の構築	C	B	b	a
0202	人権尊重の理念を自主的な行動につなげる取組の推進	B	B	a	a
0203	すべての市民がいいきと活動できる取組の推進	B	B	b	b
0204	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	B	B	a	a
0205	女性に対するあらゆる暴力の根絶	B	B	a	a
0301	青少年の自主的な活動の促進	C	B	c	a
0302	課題に直面する青少年の総合的支援の推進	D	D	d	d
0303	青少年の成長を支援する環境づくり	B	B	b	a
0401	いいきと活動する地域コミュニティづくり	B	B	a	a
0402	すべての市民活動団体の活性化	B	B	c	b
0403	地域コミュニティと京都市との新しいパートナーシップ	C	C	c	c
0501	生活安全（防犯・事故防止）の推進	B	B	a	a
0502	消費生活の安心・安全の推進及び消費者の自立支援	C	B	c	a
0601	すべての市民が京都のまちを支え、かつ誇りにできる文化芸術創造のまちづくり	C	B	d	b
0602	歴史に培われた和の文化の継承と新たな創造活動の支援	C	C	d	d
0603	世界的な交流を視野に入れた文化芸術環境の向上	C	C	e	d
0604	かけがえのない文化財の保護、活用と伝承	A	A	a	a
0701	それぞれの年齢や個性、環境に応じてスポーツやレクリエーションを楽しんでいるまちづくり（「するスポーツ」）	C	C	b	b
0702	トップレベルのスポーツに身近に触れられているまちづくり（「みるスポーツ」）	C	C	a	a
0703	多様なスポーツ活動を支え合っているまちづくり（「支えるスポーツ」）	C	C	c	b
0801	多様で活力ある中小・ベンチャー企業の育成と発展支援	A	A	a	a
0802	産学公の連携による新産業の育成・振興と新事業の創出	A	A	a	a
0803	京都の強みを生かした事業環境の整備	A	A	a	a
0804	伝統産業の活性化と新たな展開の推進	B	B	b	b
0805	地域の特性に応じた商業振興	B	B	b	b
0806	ソーシャルビジネス（社会的企業：社会問題の解決を目的として収益事業に取り組む事業体）への支援	B	B	a	a
0807	市民に安心していただける流通体制の強化	A	A	a	a
0808	雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進	B	B	a	a

施策番号	施策名	総合評価		客観指標総合評価	
		R2年度	R元年度	R2年度	R元年度
0901	観光スタイルの質の向上	B	B	a	a
0902	観光都市としての質の向上	B	B	a	b
0903	国際 MICE 都市～国際会議、企業研修旅行、イベント等による国際集客都市～への飛躍	B	B	a	b
1001	産業として魅力ある農林業の構築と担い手の育成	C	C	b	b
1002	環境や社会に貢献できる農林業の育成	B	B	a	a
1003	市民との共汗で築く農林業	C	C	b	b
1101	京都で学び、住み続けたい「大学のまち」の実現	A	A	b	b
1102	大学の国際化に向けた人材育成と留学生等の受入拡大	B	B	c	c
1103	学生のパワーで活気あふれる「学生のまち」の実現	B	B	b	a
1104	産業の振興と大学教育の充実に向けた産学公地域連携の推進	B	B	c	b
1201	世界中のひとびとを引き寄せる京都の魅力の向上と発信	B	B	b	c
1202	市民主体の国際交流・国際協力の推進	B	B	b	b
1203	外国籍市民等がくらしやすく、活躍できる多文化が息づくまちづくりの推進	C	C	b	b
1301	市民ぐるみ・地域ぐるみで子育てを支え合う子育て支援の風土づくり	C	C	d	c
1302	子どものいのちと人権が大切にされるまちづくり	B	A	b	a
1303	次世代を育むすべての家庭を支援し支え合えるまちづくり	C	B	c	b
1304	子どもを安心して生き健やかに育てることのできるまちづくり	A	A	a	a
1305	子どもの健全育成のための環境づくり、放課後の子どもたちの居場所づくり	D	D	d	d
1401	お互いに認め合い支え合ってくらすまちづくり	B	B	b	a
1402	自立した地域生活への移行促進	B	B	a	a
1403	生きがいをもって働くことができる社会づくり	B	B	b	a
1404	生活しやすい社会環境の整備	B	B	a	a
1501	地域の福祉ニーズの把握	B	B	a	a
1502	地域におけるつながりの構築	B	B	a	a
1503	関係者の連携・協働の推進	C	B	b	a
1504	地域福祉を通じた安心・安全のまちづくり	C	C	d	c
1601	高齢者の尊厳を保つ社会の構築	B	B	a	b
1602	活力ある長寿社会の実現	B	B	b	b
1603	高齢者を支えるネットワークの推進	D	B	d	b
1604	介護サービスの充実による豊かな生活の実現	B	B	a	a
1605	魅力ある介護現場の実現	A	A	a	a
1701	市民の健康づくり活動の推進	B	B	b	a

施策番号	施策名	総合評価		客観指標総合評価	
		R2年度	R元年度	R2年度	R元年度
1702	保健医療サービスの充実	A	A	a	a
1703	食や生活環境の安全・安心の確保	A	A	a	b
1704	健康危機に対する安全・安心の確保	C	B	e	c
1801	市民ぐるみの教育の推進	A	A	a	a
1802	子どもたちに「生きる力」を育む教育の推進	A	A	a	a
1803	教職員の資質・指導力の向上	B	A	b	a
1804	新しい学習環境づくり	A	A	a	a
1901	市民だれもが参加できる「学びのネットワーク」の拡充	A	A	b	b
1902	学びが社会に還元されるしくみづくり	B	B	a	a
1903	子どもを共に育む気運づくり	C	C	b	b
2001	世界トップレベルの使いやすさをめざした公共交通の再編強化	B	B	a	b
2002	歩く魅力を最大限に味わえるような歩行者優先のまちづくり	B	B	a	b
2003	歩いて楽しい暮らしを大切にするライフスタイルへの転換（「スローライフ京都」大作戦）	B	B	b	b
2004	地下鉄の魅力向上とまちづくりへのさらなる活用	B	A	b	a
2005	歩行者と共存可能な自転車利用の促進	B	B	a	a
2101	便利でくらしやすい生活圏づくり	B	B	a	a
2102	商業・業務機能が集積したにぎわいのある魅力的なまちづくり	A	A	a	a
2103	創造を続ける南部地域のまちづくり	C	A	d	a
2104	市内各地における個性豊かで魅力的なまちづくり	B	B	a	a
2105	まちづくりを支えるしくみづくり	C	C	b	b
2201	山紫水明の自然景観の保全	B	A	c	b
2202	品格のある市街地景観の形成	B	B	b	b
2203	歴史的な町並みや京町家等の保全	B	B	a	b
2204	無電柱化等による魅力あられる道路空間の創出	D	D	e	e
2205	市民とともに推進する景観まちづくり	B	B	b	b
2301	安全な新築建築物の供給	A	A	a	a
2302	既存建築物の安全性の向上	A	A	a	a
2303	細街路対策による災害に強いまちづくり	B	B	a	a
2304	環境に配慮され、だれもが使いやすい建築物の誘導	A	A	a	a
2305	公共建築物の先導的整備	A	A	a	a
2401	京都らしいすまい方の継承	B	B	a	a
2402	住宅ストックの良質化のための適正な維持管理や更新の支援	B	B	a	a

施策 番号	施策名	総合評価		客観指標総合評価	
		R2年度	R元年度	R2年度	R元年度
2403	既存住宅の流通活性化のための条件整備	C	C	b	b
2404	住宅・住環境の安全性の向上	B	B	a	a
2405	重層的な住宅セーフティネット（安全網）の構築	B	B	a	a
2406	中・大規模の市営住宅団地のマネジメント	B	C	b	c
2501	幹線道路ネットワークの充実	B	B	b	a
2502	健やかな生活が実感できる緑化の推進	A	A	a	a
2503	都市活動を支える社会資本の維持管理	B	B	a	a
2504	まちのにぎわいと潤いを創出する市街地環境の整備	C	C	d	d
2601	火災を未然に防止して市民のいのちとくらしと財産を守る予防消防の推進	C	C	c	d
2602	あらゆる災害による被害を最小限に抑える消防活動体制の充実強化	A	C	a	d
2603	市民への応急手当の普及啓発と救急体制の充実による救命効果の向上	B	B	a	a
2604	地域の災害対応力の向上をはじめとする防災危機管理体制の充実	C	B	c	b
2701	安全・安心な水道・下水道の構築	A	A	a	a
2702	環境負荷の少ない水道・下水道の構築	B	A	c	a
2703	水道・下水道の機能維持・向上	A	A	a	a
2704	市民ニーズに対応した上下水道サービスの推進	B	B	b	a
2705	上下水道事業の経営基盤の強化・安定	A	A	a	a
2706	水辺環境の整備	C	B	d	b
2707	水共生の取組の推進	B	B	a	a

政策・施策の評価票には、客観指標や市民生活実感の変動要因分析や総合評価の判断内容等を掲載しています。

各評価票は、客観指標の根拠となる客観指標基礎データと併せて、京都市の政策評価制度のホームページ（<http://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000035589.html>）で公開していますので、御参照ください。

4 評価結果を市政運営へ活用

評価結果については、来年度の予算編成、各局区等の政策推進などの際に、重要な情報として活用していきます。

5 第三者機関の意見 ～京都市政策評価委員会による制度の改善，充実～

今後、第三者機関である京都市政策評価委員会から今回の政策評価結果に関する御意見を頂き、来年度に向けて制度の改善，充実を行います。

京都市政策評価委員会委員（敬称略・五十音順）

赤川 京子	公認会計士
伊藤 可奈	市民公募委員
掛谷 純子	京都女子大学現代社会学部准教授
佐野 亘	京都大学大学院人間・環境学研究科教授
白井 皓大	市民公募委員
中井 歩	京都産業大学法学部教授
深川 光耀	花園大学社会福祉学部専任講師

（令和2年9月1日時点）

<参考> 市民生活実感調査について（令和元年度実施）

※ 令和2年度の実施を休止していますので、令和元年度に実施した内容を記載しています。

1 調査対象

20歳以上の市民4,000人（住民基本台帳（外国人データ含む）から無作為抽出）

2 調査内容

(1) 生活実感

「京プラン」に掲げた「みんなでめざす10年後の姿」に対して、今の市民生活がどうなっているかをお尋ねするため、130の設問について市民の実感を、次の5段階で回答いただくもの

a: そう思う b: どちらかというと思う c: どちらとも言えない

d: どちらかというと思わない e: そう思わない

(2) 政策の重要度

27政策のそれぞれについて、市民が考える重要度を5段階で回答いただくもの

(3) 市政への関心度

市政への関心度合いを5段階で回答いただくもの

(4) 幸福実感

幸福の実感度合いを5段階で回答いただくもの

3 調査期間

令和元年5月17日～6月17日

4 回収状況

有効回答数 1,454（回収率：36.4%）

	有効回答数	回収率
令和元年度	1,454	36.4%
平成30年度	964	32.1%
平成29年度	1,069	35.6%

※調査対象者数
令和元年度は4,000人
平成29,30年度は3,000人

5 調査結果

(1) 生活実感

ア 生活実感調査結果の集計

	a	b	c	d	e	計
令和元年度	20	48	55	7	0	130
平成30年度	22	45	56	7	0	130
平成29年度	22	51	50	7	0	130

* 以下、aとbを合わせて「肯定的な回答」、dとeを合わせて「否定的な回答」といいます。

イ 肯定的な回答をした人の割合が高い設問

令和 元年度	①三山の山並みなどの自然風景は、美しく魅力がある。(83.4%)
	②京都の上下水道は、安全で安心していつでも利用できる。(82.8%)
	③京都では、文化芸術にかかわる活動が盛んである。(80.0%)
平成 30年度	①三山の山並みなどの自然風景は、美しく魅力がある。(85.5%)
	②地下鉄、市バスは、市民生活に役立っている。(84.8%)
	③京都の上下水道は、安全で安心していつでも利用できる。(82.8%)
平成 29年度	①三山の山並みなどの自然風景は、美しく魅力がある。(84.3%)
	②京都では、文化芸術にかかわる活動が盛んである。(81.4%)
	③高齢社会が進展するなか、介護職が重要な仕事となっている。(79.4%)
	③京都の上下水道は、安全で安心していつでも利用できる。(79.4%)

ウ 否定的な回答をした人の割合が高い設問

令和 元年度	①プロスポーツやトップレベルのスポーツに身近に触れる機会がある。(46.5%)
	②まちなかや観光地において、自動車による渋滞が減っている。(43.5%)
	②身近な地域で空き家が減っている。(43.5%)
平成 30年度	①プロスポーツやトップレベルのスポーツに身近に触れる機会がある。(49.4%)
	②まちなかや観光地において、自動車による渋滞が減っている。(43.7%)
	③京都の農林業が魅力を増し、後継者や新たな担い手が育っている。(40.4%)
平成 29年度	①プロスポーツやトップレベルのスポーツに身近に触れる機会がある。(48.0%)
	②まちなかや観光地において、自動車による渋滞が減っている。(45.4%)
	③身近な地域で空き家が減っている。(38.1%)

エ 政策の生活実感評価

生活実感調査の回答を点数化 (a:2点 b:1点 c:0点 d:-1点 e:-2点) し、政策分野別に集計した結果、生活実感評価の高い政策分野順位は別表1のとおりとなりました。

【別表 1】生活実感評価の高い政策分野順位

令和元年度 順位	政策分野	平成 30 年度 順位
1	くらしの水	1
2	保健衛生・医療	3
3	大学	5
4	文化	4
5	景観	2
6	消防・防災	9
7	国際化	7
8	観光	6
9	土地利用と都市機能配置	8
10	学校教育	11
11	環境	10
12	生涯学習	12
13	産業・商業	13
14	道と緑	14
15	子育て支援	17
16	高齢者福祉	16
17	歩くまち	15
18	建築物	18
19	市民生活とコミュニティ	19
20	地域福祉	20
21	市民生活の安全	21
22	障害者福祉	22
23	スポーツ	23
24	人権・男女共同参画	24
25	住宅	25
26	青少年の成長と参加	26
27	農林業	27

(2) 政策の重要度【別表2参照】

27政策それぞれについて、市民が考える政策の重要度を、「重要である」、「どちらかというと重要である」、「どちらとも言えない」、「どちらかというと重要ではない」、「重要ではない」の5段階で回答いただくもの

「重要である」又は「どちらかというと重要である」と回答した人の割合が高い政策

令和元年度	①消防・防災，②くらしの水，③環境，④学校教育， ⑤保健衛生・医療
平成30年度	①消防・防災，②くらしの水，③環境，④保健衛生・医療， ⑤市民生活の安全
平成29年度	①消防・防災，②くらしの水，③保健衛生・医療， ④市民生活の安全，⑤環境

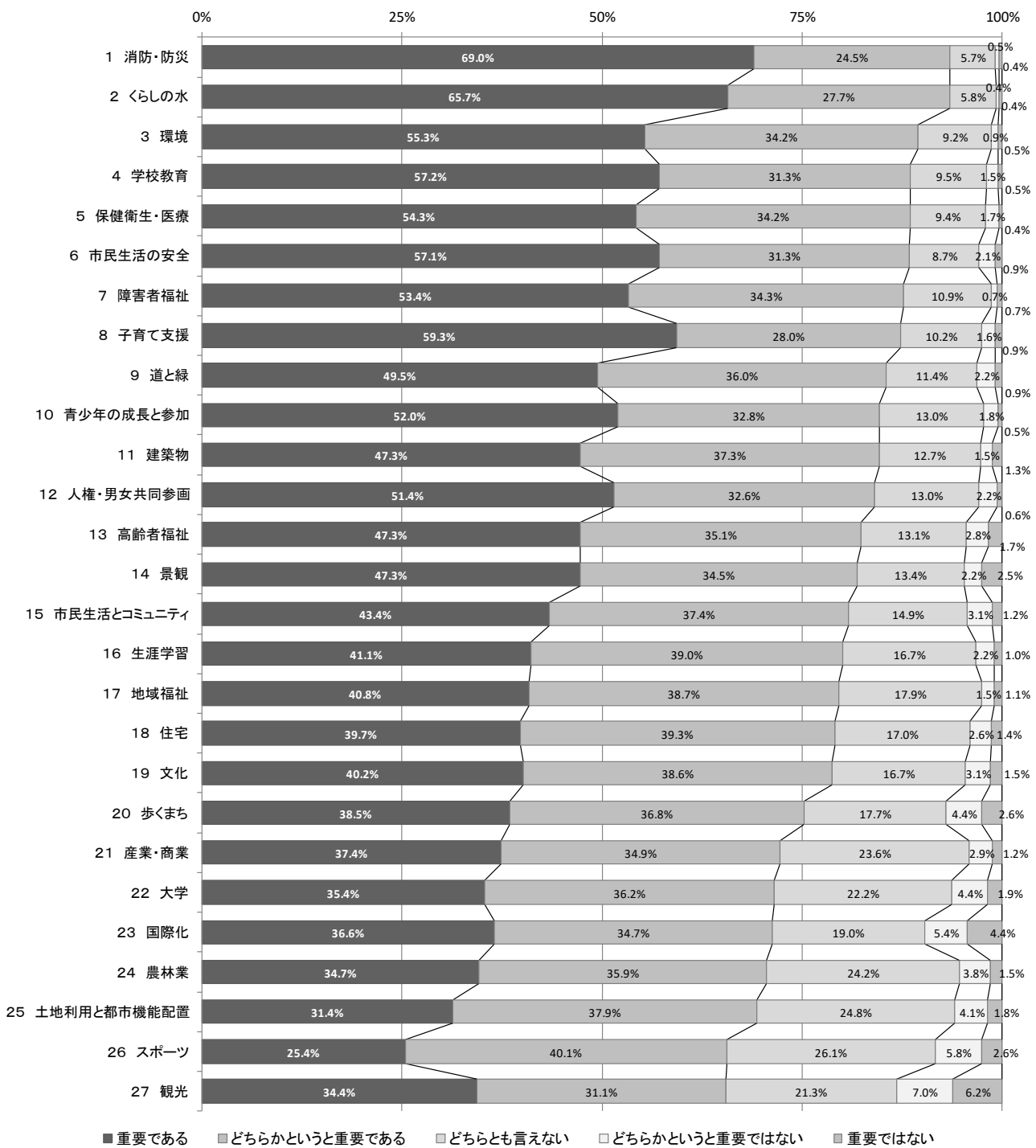
(3) 市政への関心度（市政への関心度合いを5段階で回答）

	関心がある	少しは 関心がある	あまり 関心がない	まったく 関心がない	わからない	無回答
令和元年度	32.9%	47.1%	11.0%	1.2%	3.9%	3.9%
平成30年度	29.1%	47.6%	13.1%	1.7%	4.0%	4.5%
平成29年度	31.1%	50.6%	11.1%	1.1%	4.3%	1.8%

(4) 幸福実感（幸福の実感度合いを5段階で回答）

	とても 幸せだと思 う	どちらかとい うと幸せ だと思 う	どちらとも 言えない	どちらかとい うと幸せ ではないと思 う	不幸せ だと思 う	無回答
令和元年度	15.9%	58.0%	15.1%	5.4%	1.2%	4.4%
平成30年度	16.9%	57.7%	16.6%	4.4%	0.9%	3.5%
平成29年度	17.9%	58.5%	16.1%	5.1%	0.7%	1.7%

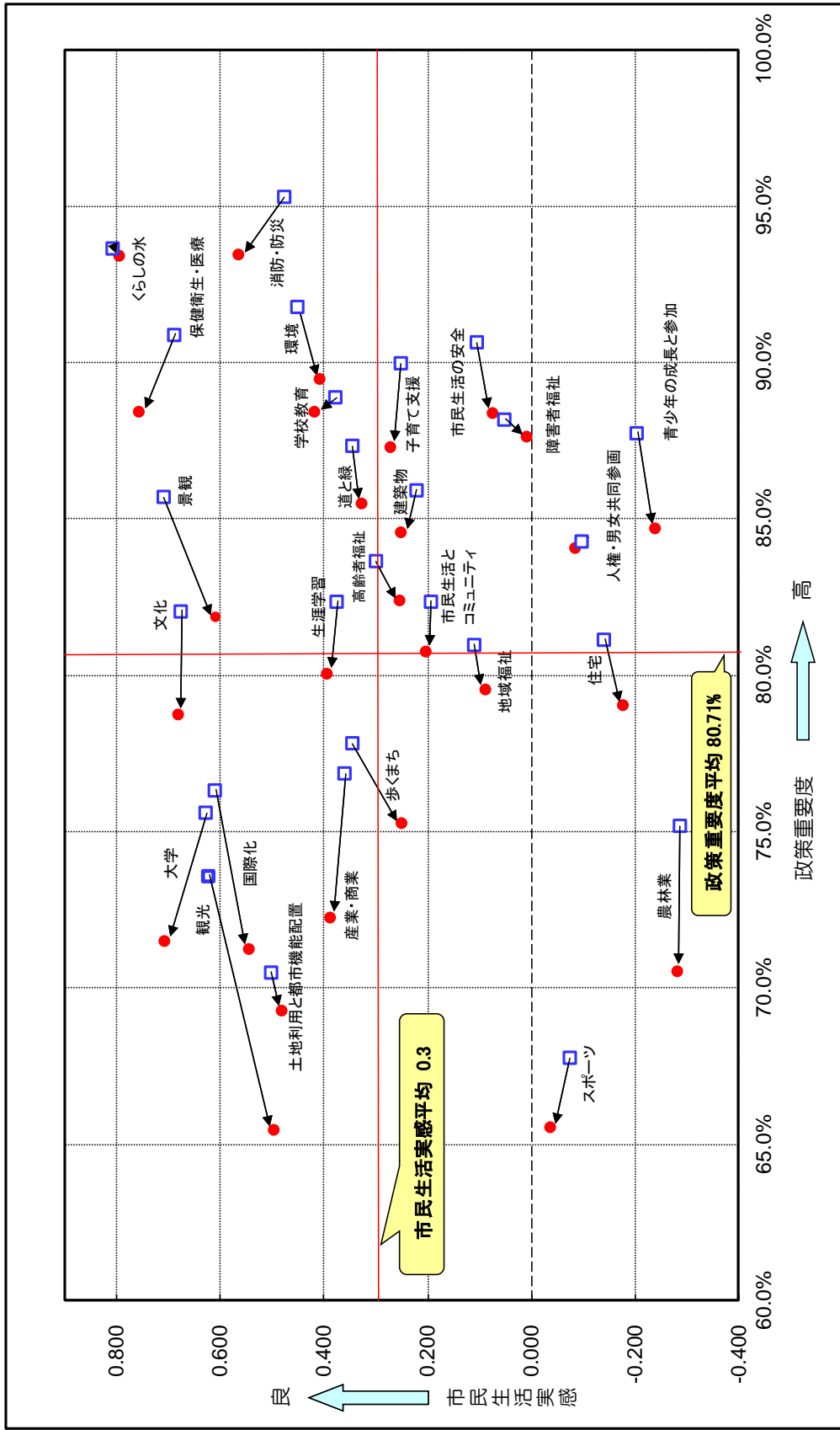
【別表2】政策の重要度



※ 上記グラフ内は、有効回答に占める「重要である」～「重要ではない」を選択した人の割合を記載している。
 ※ 政策重要度は、「重要である」又は「どちらかという重要である」を選択した人数を有効回答数で除する方法により、順位付けを行っている。
 なお、上記グラフではそれぞれの割合の内訳を示しているため、四捨五入の関係で、「重要である」と「どちらかという重要である」の割合の合計が同率となる場合がある。

【参考】政策重要度と生活実感のマトリックス

政策重要度：回答数 ÷ 有効回答者数 生活実感：政策ごとの生活実感の平均値



政策評価結果は以下のホームページに掲載しています。

(「政策評価制度」ホームページ

<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000035589.html>)

また、9月23日(水)から京都市情報公開コーナーにおいても公開します。

京都市の政策評価に関する御意見・御提案をお待ちしています。

- ホームページ内の送信フォームによる受付

(「市民意見申出制度」ホームページ

<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000253980.html>)

- 電話・FAXによる受付

京都市総合企画局市長公室政策企画調整担当

TEL : 075-222-3035 FAX : 075-213-1066